

認知症初期集中支援チーム <公募要領>

<目次>

I. 公募の概要	p 1
1. 公募の趣旨(目的)	
2. 応募の対象(応募資格)	
3. 募集対象業務及び委託期間	
4. 委託にあたって法人が遵守すべき事項	
5. 委託料の上限額(税込)	
II. 応募・選定・事業開始までのスケジュール	p 2
III. 応募手続き等	
1. 質問方法等	
2. 応募の方法	
3. 提出書類等	
IV. 選定方法等	p 4
1. 選定までの流れ	
2. 選定結果の発表・公表	
3. 優先交渉権者との協議・契約	
V. 提出及び問い合わせ先	p 6

I. 公募の概要

1. 公募の趣旨(目的)

認知症になっても本人の意思が尊重され、住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」(以下「チーム」という。)を配置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築することを目的とします。本市では平成28年度からチームを配置していますが、令和4年3月31日で契約が終了するため、公募型プロポーザル方式により委託法人の選定を行うものです。

2. 応募の対象(応募資格)

「認知症初期集中支援チーム業務委託法人公募提案参加意向表明書(様式第2号)」を提出し、かつ、令和4年4月1日から豊中市の地域包括支援センターを運営することが決定した法人で、チームに応募する法人は、「II. 応募・選考・事業開始までのスケジュール」に記載の期日までに応募書類(様式第4号～第6号)を提出(郵送受付のみ)してください。なお、様式第2号を提出していても、地域包括支援センター運営事業委託法人の選定において、選外の場合は、その時点で応募資格は失効するものとします。

3. 募集対象業務及び委託期間

業 務 名 認知症初期集中支援チーム

委託期間 令和4年(2022年)4月1日～令和10年(2028年)3月31日まで(6年間の長期継続契約)

4. 委託にあたって法人が遵守すべき事項

(1) 関係法令の遵守

受託者自らの責任において、日本国憲法、地方自治法、労働基準法等労働関係法令、介護保険法及び同法関係法令、老人福祉法及び同法関係法令、個人情報保護法、豊中市情報セキュリティポリシーその他関係法令

を遵守すること。

(2) 個人情報の保護

豊中市個人情報保護条例および同施行規則に基づき、業務上知り得た個人情報は適切に管理を行うとともに、取り扱いに配慮すること。

(3) 守秘義務

委託契約期間中および期間終了後も、業務上知り得た秘密を第三者に漏らしたり、本業務の目的以外に使用しないこと。

(4) 再委託の禁止

本業務の全部または一部を第三者に委託し、または請け負わせないこと。

(5) 暴力団等排除措置要綱の遵守

受託者は、豊中市発注契約に係る暴力団等排除措置要綱（平成 24 年 2 月 1 日実施）に基づく市の注意、指導等に従わなければならないこと。

5. 委託料の上限額(税込)

総額(年額)	10,100 千円
--------	-----------

※見積金額が上限額を超える場合は、失格とします。

参考

＜令和2年度実績＞

相談件数:147 件

相談方法:電話 139 件・来所 7 件・その他 1 件

相談者の属性:家族 98 件・地域包括支援センター20 件・介護支援専門員 7 件・医療機関(認知症疾患医療センター以外)5 件ほか

Ⅱ. 応募・選定・事業開始までのスケジュール

内 容	日 程	備 考
公募要領・スケジュール等をホームページに掲載 ※ 地域包括支援センターの公募と同じ場所に掲載	R3 年 6 月 14 日(月)	
「質問票」(様式第 1 号)の提出 ※ 地域包括支援センター公募説明会への出席法人のみ提出可	7 月 9 日(金) 17 時まで	E-mail で提出
地域包括支援センター公募説明会において、併せて「認知症初期集中支援チーム」公募要領・仕様書等を説明	7 月 16 日(金) 午後 2 時～	※事前質問の回答も行います。 オンライン(Zoom)開催
「公募提案 参加意向表明書」(様式第 2 号)の提出 ※地域包括センター公募提案参加意向表明書と同時に提出	7 月 19 日(月)～ 7 月 30 日(金) 午後 5 時まで	郵送受付のみ
地域包括支援センター運営法人として決定後に「認知症初期集中支援チーム」への応募書類(様式第 4 号～第 6 号)を提出	10 月 8 日(金)～ 10 月 15 日(金) 午後 5 時まで	郵送受付のみ。なお、応募を辞退する場合は、あらかじめ市に連絡のうえ、10 月 7 日(木)午後 5 時までに応募辞退届(様式第 3 号)を郵送で提出
プレゼンテーション・審査 (地域包括支援センター運営協議会にて)	11 月上旬	日時は別途通知します。 オンライン(Zoom)審査
審査結果の通知予定日	11 月中旬	
委託契約の締結予定日	11 月下旬	
審査結果の公表予定日	12 月上旬	
業務開始	R4 年 4 月 1 日	

※日程は、社会状況等により、やむを得ず変更する場合があります

Ⅲ. 応募の手続き等

1. 質問方法等

事前に公開した公募要領及び仕様書等の内容で質問がある場合には、令和3年7月9日(金)午後5時まで(必着)に、市に「質問票(様式第1号)」をEmailで提出してください。その際には、必ずあらかじめ電話でその旨を市に連絡してください。質問への回答は、公募説明会において行います。

2. 応募の方法

- (1) 必ず「地域包括支援センター公募説明会」に出席してください。
(地域包括支援センター公募説明会の出席者が兼ねてください)
- (2) 公募説明会后、7月30日(金)午後5時まで(必着)に郵送で「公募提案参加意向表明書(様式第2号)」を提出してください。
- (3) 公募提案参加意向表明書を提出し、その後地域包括支援センターに選定された法人は、仕様書に基づき、応募書類(様式第4号～第6号)を作成し、10月15日(金)午後5時まで(必着)に郵送で、提出してください。
- (4) 応募を辞退するときは、「応募辞退届(様式第3号)」を10月7日(木)午後5時(必着)までに郵送により提出してください。
※(2)(3)(4)にかかる書類の提出の際は、必ずあらかじめ市に電話でその旨を連絡してください。

3. 提出書類等

(1) 提出書類

＜事前の書類＞		提出部数
様式第1号	質問票	1部
様式第2号	公募提案 参加意向表明書	1部
様式第3号	応募辞退届	1部

＜応募に要する書類＞		提出部数
様式第4号	誓約書	正本1部 副本12部
様式第5号	事業計画書	正本1部 副本12部
様式第6号	見積書	正本1部 副本12部

(2) 提出期間

令和3年10月8日(金)～10月15日(金)午後5時まで(時間厳守)

(3) 提出先

豊中市福祉部長寿安心課

(4) 提出方法

郵送受付のみ

(5) 応募法人の失格

次のいずれかに該当する場合は失格とします。

- (ア) 応募書類に虚偽の内容を記載したとき
- (イ) 見積金額が委託料の上限額をこえたとき
- (ウ) 提出期限までに指定した提出場所に応募書類が届かないとき
- (エ) 応募法人またはその関係者が本公募案件に関して応募の採否の働きかけ等を行う目的で、本市職員や選

定委員に対して、直接、間接を問わず故意に接触し、または接触を求めたとき

- (オ) 面接(プレゼンテーション)審査に欠席したとき
- (カ) 提案に関して談合等の不正行為があったとき
- (キ) 他の応募法人と提案の内容またはその意思について相談を行ったとき
- (ク) 選定終了までの間に、他の応募法人に対して応募提案の内容を意図的に開示したとき
- (ケ) 正常な提案の執行を妨げる等の行為があったとき
- (コ) 法令並びに本市の関係条例及び関係規則に抵触する内容を含んだ提案を行ったとき
- (サ) その他審査の公平性に影響を与える行為があったとき
- (シ) 前各号に定めるもののほか、業務提案にあたり著しく信義に反する行為等により、運営協議会が失格と認めるとき

(6) その他 提出にあたっての留意事項

- (ア) 提出書類は、A4 縦型 フラットファイルに左綴じとし、書類にインデックス(例:「様式第〇号」、「書類①」など)を貼付すること。
 - (イ) 提出された書類は、理由の如何を問わず、返却しません。
 - (ウ) 提出後の書類の追加、変更は認めません。
 - (エ) 応募状況等の問い合わせ、提出書類内容の確認については受け付けません。
 - (オ) 書類提出にかかる費用は、応募者の負担とします。
 - (カ) 提出された書類は、本市情報公開条例に基づき公開する場合があります。
 - (キ) 新しい生活様式をふまえた市民サービス等の向上に資する具体的で実現性のある取り組みを提案すること。
- ※様式第1号～第3号は、(ア)を適用しません。

IV. 選定方法等

1. 選定までの流れ

(1) プレゼンテーション審査(オンライン(Zoom)審査)

- ・選定は、豊中市地域包括支援センター運営協議会(以下「運営協議会」という。)が行います。
- ・応募者からの具体的な提案・事業計画の内容等をもとに、プレゼンテーション及びヒアリングを実施します。応募者が1法人のみであった場合においてもプレゼンテーションを実施し、当該法人を選定するかについて審査します。
- ・プレゼンテーション出席者は1法人につき3名以内とし、法人職員でない方の参加は認めません。
- ・プレゼンテーション実施時間は、1法人につき、【準備(5分以内)】⇒【提案説明(20分以内)】⇒【質疑応答(15分以内)】⇒【審査(10分以内)】とする予定です。
- ・プレゼンテーションに必要な機材等(オンライン審査に必要な機器等も含む)の用意は、すべて法人側で行ってください。
- ・プレゼンテーションの際に使用する資料(プロジェクターで投影する資料等)は、すべて提案書に含めること。(提案書に含まれない資料の投影は認めません)
- ・プレゼンテーション実施日・時間については、別途通知します。

(2) 評価の基準

以下の項目に関して審査しますので、制限時間内に、様式第5号等を用いて、これらの項目を含めてわかりやすく説明してください。

<配点>

評価項目	配点
配置職員について、開所時間以外の相談体制等の確保について	10点

市内における地域資源の把握状況及びそれらとのネットワーク構築や連携について、認知症初期集中支援チームの地域住民等への周知・広報について	20 点
支援が必要な対象者の把握方法について、初回訪問について、支援方針の決定について、初期集中支援の実施、支援の終了について、チーム活動の評価について	55 点
新しい生活様式をふまえた取組みについて	5 点
見積金額	10 点
合 計	100 点満点

※ 出席選定委員全員の評価点の平均点で最高得点を得た法人を優先交渉権者とし、契約交渉の相手方とします。点数が同じ場合は、委員による合議で審査結果を確定します。なお、評価項目のうち、1項目でも出席選定委員全員が0点と評価した項目があった場合は、選定しないこととします。また、平均点が50点を下回る場合は、選定しないこととします

<参 考>

評 価 項 目	評 価 ポ イ ン ト
配置職員について	○医療系及び介護福祉系の専門職数、専任の職員配置数、認知症に関する資格保持者や研究等の経歴を有する専門職配置数
開所時間以外の相談体制等の確保について	○常にチーム員が電話対応するなどの体制の確保、職員不在時・休日・夜間等における実現可能な連絡体制の確保
市内における地域資源の把握状況及びそれらとのネットワーク構築や連携について	○地域資源や関係機関等について、その機能や課題を把握し、かつそれぞれの機能等に応じた連携等の手法が提案できている
認知症初期集中支援チームの地域住民等への周知・広報について	○関係機関(医師会、医療機関、認知症疾患医療センター、認知症地域支援推進員、地域包括支援センター、介護保険事業者、社会福祉協議会、保健所など)に訪問のうえで事業説明している ○インターネットやSNS等の活用による周知広報活動をしている ○認知症サポーターやキャラバン・メイト連絡会を活用した周知広報活動をしている ○既存の広報媒体を活用するとともに、独自でチラシやパンフレット等を作成し、関係機関や地域住民へ配布している
支援が必要な対象者の把握方法について	○対象者の能動的な把握として具体的な方法が示されている
「初回訪問」について	○初回訪問において、チーム員が行うべき内容 ○対象者との信頼関係を構築するための具体的な手法 ○初回訪問の所要時間 ○医療系及び介護福祉系の専門職の訪問スタッフ数
「支援方針の決定について」	○チーム員会議で議論する内容 ○チーム員会議のメンバー
「初期集中支援の実施」及び「初期集中支援の終了」について	○初期集中支援の実施内容 ○初期集中支援の期間 ○初期集中支援の終了の考え方 ○初期集中支援終了後の引き継ぎ ○引き継ぎ後のモニタリング
チーム活動の評価について	○評価指標を含む評価の視点 ○法人等との情報共有及び連携
新しい生活様式をふまえた取組みの提案があるか	○取組み内容に工夫が見られ、効果的で実現性がある
見積金額	○事業実施にかかる経費

2. 選定結果の発表・公表

選定結果は、応募者全員に書面により通知するとともに、市ホームページに公表します

(1) 審査結果の通知

結果は11月中旬を目途に優秀提案事業者(優先交渉権者)と次点提案事業者には、採点結果とその旨を、その他の提案事業者には選外の旨を郵送にて通知します。また、評価内容および選定結果に対する問い合わせには、応じません。なお、提案者からの審査結果に関する情報の開示については、提案者の自己情報についてのみ対象となります。

(2) 審査結果の公表

審査結果の通知後、市のホームページ等において結果公表を行います。公表内容は次のとおりです。

- (ア) 件名
- (イ) 履行期間
- (ウ) 受託候補者
- (エ) 公募及び審査経過
- (オ) 選定理由
- (カ) 採点結果
- (キ) 担当課
- (ク) その他

※(カ)について、委員の合議制で採点した場合は、合議後の得点のみを公表するものとし、また、各委員の持ち点の合計または平均で採点した場合は、委員名をふせたうえで各委員の得点を公表します。(エ)の応募団体と(カ)との対応関係は明らかにしません。各圏域に応募が2法人の場合は、(ウ)を公表し、(カ)は公表しないこととします。

3. 優先交渉権者との協議・契約

優先交渉権者と本市の間で委託条件等に関する協議を行い、事業委託にかかる契約を締結します。なお、優先交渉権者と本市の協議が調わない場合、または優先交渉権者が委託事業を遂行することが困難となる場合は、原則として次点候補者と協議を行います。また、受託の辞退等により本市に損害が生じた場合は、その費用を請求する場合があります。

V. 提出及び問い合わせ先

豊中市福祉部長寿安心課 地域支援係

〒561-8501 豊中市中桜塚 3-1-1

電話 06-6858-2867 FAX 06-6858-3611

E-mail chiikishien@city.toyonaka.osaka.jp

※【お願い】

郵送やE-mail、FAXの際は、必ず事前に市へお電話ください。